

日銀名古屋支店が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、愛知、岐阜、三重の東海3県の企業の業況判断指数(景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた値、DI)は、全産業でプラス17と6月調査から3ポイント改善、製造業ではプラス13と4ポイント改善した。7月22日に米国との相互関税に関する日米間合意がなされ、9月4日には関税に関する大統領令が署名されたことから不確実性が後退し改善に寄与したとみられる。

当社が7月に三重県内の中小企業を中心とする474社に行った調査では、米関税の合意発表が出される前の回答が大半ではあったが、7〜9月期の自社の収益を中心とした業況判断DIはプラス18・6となり、4〜6月期を7・5ポイント上回った。

ただ、いずれも見通しは慎重だ。日銀短観では、3か月先の見通しを示す先行きDIは、全産業で7ポイント低下のプラス10、製造業では9ポイント低下のプラス4となっ

た。当社調査では、10〜12月はプラス17・0とほぼ横ばいの見通しだ。

米関税政策の決定に伴い不確実性は後退したものの、関税措置の発動に伴う影響への警戒感で、判断が難しい状況にあるとみられる。対米輸出の多い自動車産業を基幹産業とする東海地方の中小企業では、直接的に海外取引を行っていない企業もさまざまな経路を通じて影響を受けることになるため、関税の動向を注意深く見守る企業は多い。

加えて中小企業では、長引く原材料高や度重なる賃上げなどによるコストの増大が回復の重石となっている。当社調査では、仕入価格上昇分の70%以上を価格転嫁できている企業は55・4%と半数を超えるものの、その企業割合は23年7月の61・7%をピークに低下しており、度重なる価格の上昇から、転嫁し切れない企業が増えていることがうかがえる。価格転嫁率は回答平均で66%となり、残りは自社で負担していることになる。

また、賃上げ率は、連

合の今春闘の最終集計では全国の300人未満の中小組合で2年連続の4%超え。小規模な県内事業所を含む当社調査でも、この7月時点で3年連続の3%超えとなるなど高水準が続いている。

資金力の弱い中小企業においては、特に人件費も含めた価格転嫁などの取引価格の適正化が不可欠だ。そのためにはサプライチェーン全体で適切な価格転嫁の動きを定着させていくことが重要となる。

これらを実現するため、下請法及び下請振興法の一部が改正され、来年1月1日から施行される。改正法では、委託事業者が価格交渉の協議を適切に行わず一方的に代金額を決定することを新たに禁止するほか、法の適用対象となる事業者や取引の範囲を広げるなどして、価格転嫁を阻害する商習慣の一掃を図る。

間もなく新内閣が発足する。米国との関係強化に加え、中小企業支援を含めた新たな経済対策に期待がかかる。